

デンマークの福祉機器に関する技術評価と導入意思決定

生活機能ロボティクス研究チーム 本間 敬子 松本 吉央

はじめに

「介護分野での技術導入」をテーマに、デンマークで進んでいる市民参加型の技術評価及び技術の導入に関する意思決定方法について調査を行った。

デンマークの福祉機器供給体制

デンマークでは多くの場合、自治体等が福祉機器を購入し、専門スタッフの判断の下、必要とする市民に無償で提供される。再利用可能な機器はレンタルされ、利用しなくなったものは返却され再利用される。

デンマーク自治体における技術評価及び導入意思決定の実施状況

コペンハーゲン市、オールボー市、ヴィボー市、オーデンセ市等での聞き取り調査の結果を下記にまとめる。

- 自治体として新たな技術を導入する場合、以下の3つの観点で評価される。
 - 当事者である市民のメリット
 - 介護スタッフのメリット
 - 病院／介護施設／自治体のメリット
- 導入判断の各段階に応じて用いられる技術評価手法の例を示す。

- スプリングボード(初期段階／アイデア段階から、技術が現場でどのように活用できるか、課題は何かを議論を通じて簡易的に評価可能)
- ワークショップ(初期評価／新しい技術を理解し、パイロット導入を判断)
- 5段階評価+自由記述(導入段階／当事者やスタッフが簡便に評価可能)
- 技術評価にあたっては、自治体職員や医療・介護スタッフ、当事者や家族など様々な立場の人が参加する。
- 評価にあたって、様々なツールが用いられる場合もある。
 - 自治体が独自で開発したツールを使用
 - 介護機器導入サポートのコンサル会社が自社開発のツールをクライアントに適用
 - 研究機関が開発したツールを使用(VTV等)
- 自治体が行った技術評価は、自治体連合(KL)によってデータベース化されている。

おわりに

事例の分析をさらに進め、日本の状況に適した福祉機器の技術評価方法の開発につなげたい。

※ 本調査は株式会社MT ヘルスケアデザイン研究所に委託して実施した。

